

2022石川県知事選挙 立候補予定者アンケート

回答者 山田 しゅうじ

下記の質問にお答えください。該当項目に○を付け、理由を簡潔に記載してください。

原子力防災計画についてお聞きします

Q1 福島第一原発事故後、県は原子力防災計画を大きく改定し、改定された原子力防災計画に基づき、防災訓練を毎年実施しています。しかし、要支援者の避難や複合災害時の対応、安定ヨウ素剤の配布など、訓練では実効性を確認されていない課題が数多くあります。

現在の原子力防災計画が、住民を被ばくから守る実効性ある計画になっていると思いますか。

- ① 思う ② 思わない ③ その他

<その理由は何ですか>

石川県地域防災計画（原子力防災計画編）は、基本的に毎年見直されてきている。直近でも国の原子力対策指針等の改正を踏まえ、昨年6月に修正されており今後も新たに得られた科学的な知見等に基づき不断の見直しを実施していく必要があると考えている。

Q2 県が志賀原発の再稼働の是非を判断する際に、原子力防災計画の実効性の有無は、重要な判断基準の一つだと思いますか。

- ① 思う ② 思わない ③ その他

<その理由は何ですか>

Q3 原子力防災計画の下に作成された石川県避難計画要綱は、その目的を「住民等を被ばくから守る（被ばくの回避）」とはせず、「住民等の被ばくをできるだけ低減する」としています。住民等の被ばくを前提とした現在の避難計画についてどう思いますか。

- ① やむを得ない ② 見直すべき ③ その他

<その理由は何ですか>

石川県避難計画要綱の基本的考え方は、外部被ばく・内部被ばくの低減を目的としているが、今後も新たに得られた科学的な知見等に基づき見直しを実施していく必要があると考えている。

北陸電力との安全協定についてお聞きします

Q4 志賀原発に関する安全協定は、北陸電力と石川県、志賀町との間でのみ締結されています。しかし福島第一原発事故後、新潟県や佐賀県では県内全市町村が電力会社と安全協定を締結するなど、締結自治体のエリアは拡大しています。

石川県でも全市町で締結すべきと思いますか。

- ① 思う ② 思わない ③ その他

<その理由は何ですか>

志賀原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書は、石川県、志賀町及び北陸電力㈱が締結した協定であり、他の市町と北陸電力㈱の間で安全協定を締結するか否かについては、まずは、各市町と北陸電力㈱の間で議論が深まることを期待している。

- Q5 安全協定を締結する自治体を拡大する場合、原子力防災計画の策定が法律で義務付けられている30キロ圏内の市町は、県や志賀町と同様、再稼働の同意権（拒否権）を規定すべきだと思いますか。

- ① 思う ② 思わない ③ その他

<その理由は何ですか>

まずは、安全協定を締結する自治体を拡大するか否か、推移を見守っていきたい。

活断層調査についてお聞きします

- Q6 北陸電力は長く志賀原発の敷地内に断層はないとしてきましたが、いま陸域、海岸部含め36本の断層の存在を認め、その中から選定された10本の断層の活動性評価が続いています。敷地周辺でも活断層ではないと否定してきた福浦断層や富来川南岸断層などが活断層とされ、いま原発への影響が審査されています。

北陸電力が長く県民に説明してきた内容が次々と覆ることについて、どう思いますか。

- ① 規制委員会が安全を確認すればそれでよい
② 県民の不信感の解消も大きな課題

- ③ その他

<その理由は何ですか>

今後の原子力規制委員会の審査の動向を注視する必要があると考える。なお、県民の信頼は当然重要であり、北陸電力㈱には、原子力規制委員会からの指摘について、説明責任を果たしていただきたい。

- Q7 北陸電力が2号機再稼働のための適合性審査を申請してから7年半が経過しようとしていますが、敷地内断層に加え敷地周辺にある数多くの活断層の影響評価も残されており、原発施設本体の審査開始時期は見通せません。「志賀はまだまだこれからだ（2022.12.15 更田豊志規制委委員長記者会見発言）」という状況です。

こうした中、審査の迅速化を求める声もありますがどう思われますか。

- ① 迅速化を求める ② 慎重な審査、徹底した調査を求める ③ その他

<その理由は何ですか>

当然ながら、精確な調査に基づいた審査は必要と考える。

福島第一原発事故に関連してお聞きします

Q8 福島第一原発事故からまもなく11年になろうとしています。事故は収束したと思いますか。

- ① 思う ② 思わない ③ その他

<その理由は何ですか>

現時点で、終息したとは言えない。

Q9 福島第一原発事故は、エネルギー政策のみならず政治や経済、社会、自治のあり方も含め、多くの大きな課題を私たちに突きつけました。石川県政が学ぶべき福島第一原発事故の教訓は何だと思えますか。

<選択の問いではありません。考えを記載してください。>

福島第一原発事故以後、地震対策の強化を含め、命と暮らしを守る県土づくりの重要性がこれまで以上に高まったのではないかと。

エネルギー政策についてお聞きします

Q10 政府の第6次エネルギー基本計画では、2030年度の発電電力量に占める原子力発電の比率を20～22%（1基100万キロワットとして30基から35基）とする目標を掲げています。この数字は新規制基準適合性審査中の志賀原発2号機に加え、適合性審査を申請していない1号機まで再稼働しないと実現困難な数字ですがどう思いますか。

- ① 妥当である ② 妥当ではない ③ その他

<その理由は何ですか>

Q11 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、原子力発電と再生可能エネルギーの将来像、石川県の役割について考えをお聞かせください。

<選択の問いではありません。考えを記載してください。>

カーボンニュートラル、温暖化対策を推進は重要な課題であるにとらえており、森林整備などによる吸収源の確保・増大、排出量削減の取組みを支援するとともに、再生可能エネルギーの推進を図っていきたい。